

美浜の会ニュース

No. 172

2021. 11. 7

美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会 (代表)小山 英之
大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL 06-6367-6580 FAX 6367-6581 郵便番号: 00950-6-308171 (美浜の会)

➡ ホームページURL <http://www.jca.apc.org/mihama> ⬅

価格 300円

購読料 年2千円

老朽原発美浜3号機

テロ対策施設が未完のため、来年10月まで運転停止

このまま運転を止めて動かすな！の声を広げよう

避難対象地域の滋賀県長浜市への戸別訪問に参加を

◆来年10月の美浜3号の運転再開を止めよう

6月23日に再稼働した老朽原発美浜3号は、テロ対策施設（特重施設）が期限の10月25日までに完成しなかったため、10月23日に運転を停止した。国内初となった40年超え原発の再稼働だったが、関電は10月には運転を停止しなければならないことを分かっていながら、わずか4ヶ月の運転で「実績」を作るため、多くの反対の声を押し切って再稼働を強行した。今後は、約1年かけて工事を行い、来年10月20日に運転を再開しようとしている。再稼働推進の福井県知事は、11月5日に萩生田経産大臣と面談し、リプレース等の一層の原発推進を要求している。

1年間の運転停止の期間を、美浜3号の運転再開に反対する声を広げていく時間として有効に使おう。福井と関西・東海地区等から、このまま止めて動かすな！の声を一層強めていこう。とりわけ、初めて避難対象地域となった、滋賀県長浜市の住民に働きかけていこう。

避難計画を案ずる関西連絡会は、美浜3号が運転を停止した翌24日から長浜市で戸別訪問を開始している。地道で多くの労力のいる活動だが、住民の反対の声が、自治体や議員を動かしていく原動力だ。滋賀県北部から美浜原発反対の声が強まれば、隣の立地の美浜町や福井県内にもその声は届いていくだろう。

関電は、老朽原発美浜3号の次に、同じく40年超えの高浜原発1・2号の再稼働を狙っている。こちらもテロ対策施設が未完

	テロ対策施設の設置期限	再稼働の予定
美浜3号	2021.10.25	2022.10.20
高浜1号	2021. 6. 9	2023. 6. 20
高浜2号	同上	2023. 7. 20

で運転できず、再稼働は2023年6・7月としている。同じく40年超えの東海第二原発は来年末の再稼働を狙っている。しかし、避難計画の問題で、日本原電の思惑通りには進まない(14頁参照)。また、九州電力も川内原発1・2号の40年超え運転に必要な「特別点検」を実施し準備を進めている(1号は10月18日から、2号は来年2月下旬実施予定)。これら老朽原発の再稼働を阻止するためにも、先発の美浜3号の運転再開を止めていこう。

目次

- ▼美浜3号 このまま止めて動かすな…p1
- ▼滋賀県高月での戸別訪問紹介…p4
- ▼10月30日福井県避難訓練の監視行動報告…p6
- ▼投稿 甲状腺がん当事者アンケート報告書の紹介…p9
- ▼大飯3・4号大阪高裁判決 10月8日進行協議の報告…p10
- ▼トリチウム等汚染水の海洋放出は許されない…p12
- ▼投稿 東海第二原発の避難問題…p14
- ▼行き場のない使用済MOXをこれ以上増やすな…p16

◆美浜 3 号の運転停止を求める仮処分裁判を支援しよう 第 2 回審尋は 12 月 1 日

美浜 3 号の運転停止を求める仮処分裁判は、地震動の過小評価と避難計画に実効性がないことに焦点を絞って闘われている。美浜原発は断層の巣の中になり、関電・国は評価でも、若狭の原発の中でも最も強い揺れに襲われる（993 ガル）。昨年の大阪地裁の勝訴判決に従って、地震動の「ばらつき」を考慮すれば、1,330 ガルに跳ね上がり、原発は揺れに耐えられず大事故になる危険がある。さらに、原発の直下には活断層があり、地震で地面がずれて配管等が引きちぎられる危険もある。老朽化しても、圧力容器や電気ケーブルは取り換えができず危険極まりない。

裁判の第 2 回審尋は 12 月 1 日、午後 3 時から大阪地裁で開かれる（審尋は非公開）。弁護団によれば、来年夏頃には決定が出る見込みとのことだ。審尋前の集会や記者会見・報告会に参加しよう。戸別訪問等の運動と合わせて裁判を支援し、美浜原発の運転を止めていこう。

◆ますます簡易になる避難訓練 住民の安全確保には程遠い

福井県は 10 月 29・30 日に、美浜原発で事故が起きたとの想定で、防災訓練を行った（29 日は図上訓練、30 日が住民参加の避難訓練）。福井の皆さんと共に避難計画を案する関西連絡会は、30 日に監視行動に出かけた（6 頁参照）。今回は、コロナ禍で兵庫県への避難等は取りやめとなり、規模も大幅に縮小となった。住民の参加は 5,000 人と報じられているが、実際にスクリーニング等に参加したのは 350 名ほどに過ぎない。

規模の縮小だけでなく、訓練の内容は、ますます簡易なものだった。それを象徴するのが、自衛隊による車両除染だ。水なしでブラシでタイヤ部分をこするだけだった。流水除染を取りやめた理由を尋ねると、県の担当者は「水を使えば除染後に汚染水が発生し、その処理が大変になるとて、国が水なし除染を推奨している」という。こんな簡易な除染では、車両には放射性物質が残り、乗り降りする避難住民の被ばくは避けられず、避難先の駐車場となっている学校の校庭も汚染される。おおい町の避難先である兵庫県伊丹市は、これまでも「汚染がないことが確認されなければ受け入れはできない」と表明している。訓練の実態を、避難元・避難先の自治体や議員、住民に知らせていこう。

さらに、安定ヨウ素剤の配布訓練はドライブスルー方式で、「問診」等ではなく、「ヨウ素にアレルギーはありませんか」等の簡単な質問だけだった。これなら、事前配布に何の問題もない。訓練を踏まえて、事前配布を求めていこう。

ますます簡易になる避難訓練は、原発事故を軽く見せようとするもので、危険極まりない。住民の安全確保には程遠い。訓練の実態を、避難元・避難先の自治体や議員、住民に伝えていこう。

◆ずさんすぎる避難計画 長浜市は避難所を公表せず

避難訓練の実態だけでなく、美浜原発事故時の避難計画もまたずさん極まりない。滋賀県内では、避難対象者は高島市と長浜市合わせて約 5 万人。滋賀県は独自のシミュレーションで U P Z を決め、原発から最大 43 km 圏内を避難対象としている。

長浜市は、美浜原発再稼働によって、初めて避難対象地域となった（高島市は大飯原発等でも



10月30日 自衛隊による水なし簡易除染

美浜原発事故時の避難対象人数（概数）

福井県	227,000	
滋賀県	長浜市	24,500
	高島市	27,000
岐阜県	50	
合 計	約278,550	

（人数は滋賀県資料等より）

避難対象地域)。しかし、防災の基本である住民の避難先施設名を公表していない。若狭の原発のUPZ自治体である福井県や京都府、滋賀県高島市は、避難する施設名と住民のマッチングを一応公表している。公表していないのは長浜市だけだ。長浜市北部の約24,500人の住民は、県内避難先は東近江市・甲賀市・草津市、県外避難の場合は大阪府南部となっている。しかし、避難先の一つである甲賀市は、6月の市議会で、避難所マッチングがまだできていないと答弁し、現在に至っている。長浜市が避難所の具体名を公表しないのは、避難所そのものが決まっていない可能性もある。それでも国は、避難計画には実効性があるとして、美浜3号の再稼働を認めた。

長浜市の避難対象人口と避難先(避難関西のチラシより)

旧町名	小学校区	人口(人)	県内避難先	避難所名	県外避難先	避難所名
西浅井町	塩津、永原	3,780	東近江市	?	大阪市 長居公園	?
余呉町	余呉	2,934			岸和田市等	
木之本町	杉野、高時、伊香具の一部	1,534			泉大津市等	
	木之本、伊香具の一部	5,086			堺市等	
高月町	高月、七郷	6,325	甲賀市	?	東大阪市 多目的芝生広場等	?
	富永、古保利	3,239			富田林市等	
湖北町	小谷、速水	1,594	草津市		大阪市 長居公園	
美浜原発事故時 避難住民 合計		24,492	(滋賀県「原子力災害対策編 資料集」2021.3等より)			

◆滋賀県長浜市での戸別訪問に参加を

避難計画を案ずる関西連絡会は、10月24・29日に長浜市の旧高月町から戸別訪問を開始している(4頁参照)。ほとんどの住民が避難先の市を知らない。この地区は甲賀市に避難することになっているが、「初めて聞いた」という住民がほとんどだった。市は昨年末に、参加者を議員や区長等に限定した住民説明会を開いたが、参加者は100名もいなかった。長浜市の住民軽視は、あまりにもひどすぎる。

40年超えの美浜原発3号は
テロ対策施設が未完のため、約1年間運転を停止します
**子や孫の安全と琵琶湖を守るために
このまま運転を止めて動かさないで！**
長浜市民の皆さまへ
(戸別訪問で配布しているチラシ)

戸別訪問では、原発反対の声も多く聞かれた。「福島事故を思うと原発は反対」「滋賀は被害だけを受ける」「原発は電気をつくるだけ。風や太陽で安全な電気をつくればいい」「戸建てや公共施設には太陽光パネルの設置を義務付けるべき」等々。

戸別訪問は11月以降も続く。9,300世帯(24,500人)の訪問には、多くの時間と労力が必要だ。友人等に参加を呼びかけ、滋賀の皆さんと協力して進めていこう。

(配布しているチラシ http://www.jca.apc.org/mihama/hairo/nagahama_tirasi20211023.pdf)

総選挙の結果は、反原発運動や平和運動などにとって厳しいものとなった。しかし、それによって福島原発事故の悲惨さ、原発事故の危険性、破綻している核燃料サイクルの実態が消えるものではない。原発の再稼働、プルサーマル、六ヶ所再処理工場、核のゴミ捨て場探し、汚染水の海洋放出等々に対し、大衆的な意思と力に依拠して反撃していこう。

政府の石炭等の化石燃料依存と原発推進に反対し、気候危機と闘う人々と連帯していこう。